

2022 年 4 月 19 日
日本機械輸出組合
環境・安全グループ

1. 調査目的

昨今の環境意識の高まりから、世界中で地球温暖化、エネルギー、有害化学物質、リサイクル、資源循環等々に関する様々な環境政策や環境規制が打ち出され、企業の対応も益々厳しくなっている。EU が優先政策のトップに掲げる欧州グリーン・ディールに関連して気候行動、循環経済、持続化可能な化学物質戦略や製品戦略、グリーン移行とデジタル移行の結束など製品に係わる様々な環境施策が打ち出されていることから欧州の動向の把握がさらに重要になってきている。

特に EU で新たな形態の環境規制が導入されると、その後に同様の規制が世界各国に波及する傾向にあることから、グローバルに事業展開する日本企業にとって米国を凌ぐ大きな EU マーケットの環境規制動向を把握することは、それ自体が大変重要であるだけでなく、世界における将来の環境規制の動きに備える上でも欠かすことができない。

そのため、EU および主要加盟国の環境政策、製品環境規制に関する動向について定期的に時宜を得た有益なモニタリング情報を取りまとめ、日本企業の欧州および将来の世界各国の将来の環境規制への対応の一助とする。

2. 調査内容

(1) 調査内容

- ・ EU（欧州委員会、欧州議会、EU 理事会等）および主要加盟国（フランス、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、オランダ等）および EU 離脱後の英国における、機械業界に関連する製品環境規制（省エネ・製品含有化学物質規制、循環経済、および気候変動対策等）の制定動向・解説・分析等、産業界・現地企業・NGO 等の動きなどをレポートする。

(2) 調査項目、その要点

- ・ WEEE、電池規則案、包装指令、ELV 等のリサイクル規制
- ・ 製品含有化学物質規制、持続可能な化学物質戦略の具体化に関する動向
- ・ 製品関連省エネ規制、持続可能な製品、環境表示・ラベリング規制
- ・ 炭素国境調整メカニズム等 EU グリーン・ディールに基づく温暖化対策のフォロー
- ・ 新循環経済行動計画の実施動向
- ・ プラスチック関連政策
- ・ 国際規格・基準への対応（ISO等）
- ・ その他

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額：上限 3,500,000 円（消費税含む）
- ・ 契約期間：契約締結日から 2023 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物：年 6 回（5 月下旬、7 月下旬、9 月下旬、11 月下旬、1 月下旬、3 月下旬）の定期レポート
 - ※ 各報告書〔1 レポート：(40 文字×30 行)×45 頁程度〕は電子データで、関連資料は電子データもしくはハードコピーにより提供。
 - ※ 英語によるレポート〔1 レポート：(60 文字×40 行)×30 頁程度〕も可。

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

2022年4月19日～4月28日（期限内に必着のこと）

7. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい（提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します）。提出された本書類の作成費用は支給されません。

（添付する資料）

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴、および第1回目に予定しているレポートの目次案等（HPに掲載されている場合は、同HPのURL）

8. 審査結果

2022年5月中旬までにHPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当：環境・安全グループ 河合

E メール：y-kawai@jmcti.or.jp

TEL：03-3431-9230

FAX：03-3436-6455

以 上